

# 北広島市市営駐車場整備事業経営戦略(原案)

団 体 名 : 北広島市

事 業 名 : 市営駐車場整備事業

策 定 日 : 令和 5 年 9 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

## 1 事業概要

### (1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	職 員 数	1人(兼務)
施設名 駐車場使用面積 収容台数	駐車場名……構造……供用開始年月日……面積…… 東駐車場……立体式……平成13年11月1日……6,637㎡……211台 西駐車場……広場式……平成8年7月1日……3,396㎡……120台 合計……		
種類	届出駐車場	営業時間	午前5時～翌日午前1時 午前1時～午前5時(出入場不可)
立地	駅		
民間活用の状況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度	指定管理者制度(利用料金制)	
	ウ PPP・PFI		

### (2) 料金形態

車種	営業時間	時間利用 午前5時～翌日午前1時	時間利用 午前1時～午前5時	カード式駐車券 午前5時～翌日午前1時
	東駐車場			
小型自動車		一時間 150円	宿泊料金1回 350円	月～金曜日 7,000円 月～日曜日 10,000円
西駐車場				
小型自動車		一時間 100円	宿泊料金1回 300円	月～日曜日 6,000円

### (3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

東駐車場、西駐車場ともにJR北広島駅及び公共施設が隣接する位置にあり、東駐車場はJR北広島駅と通路で直結されているため、風雨等の影響を受けずに利用できる。なお、東駐車場は、マンションであるリブウェル北広島エルフィン・ターミナルの一部を「公共駐車場」として専有使用しているものであり、マンションの管理組合に対する管理負担金を納付している。

主な周辺施設

【東駐車場】JR北広島駅、芸術文化ホール・図書館 【西駐車場】JR北広島駅、消防本部

## 2 経営の基本方針

・パーク・アンド・ライド方式により北広島駅まで自動車アクセスし、駅に近接した駐車場に停車して公共交通機関(鉄道・バス)に乗り換え、会社や学校まで通勤・通学することで自動車を使う時間を減らし、二酸化炭素排出量の軽減、地球温暖化対策を図る。

- ・駅周辺の公共施設を利用する市民等への利便性を図る。
- ・駅周辺の違法駐車や、違法駐車に起因する交通事故の防止を図る。

## 3 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	指定管理者と連携を図り、駐車場施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、施設の効率的・経済的な維持管理を行う。
-----	---

・東駐車場は、平成13年度に建築された、住居、店舗、駐車場が一体となった複合施設であり、供用開始から20年以上が経過している。施設全体の長期修繕計画に基づき、施設の老朽度や電気機器の耐用年数等を考慮した支出を行っている。小規模な修繕による延命化が図られているものの、今後は大規模修繕を行う計画となっている。

・西駐車場は、平成8年度に北海道から移管された広場式の青空駐車場であり、供用開始から25年以上が経過している。定期的な区画線工事のほかに、大規模修繕は見込まれない。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現状の収容台数を前提としつつも、効率的な時間利用台数の設定を検証し、利用料金及び市への納付金の増加策を模索する。
-----	--

・東駐車場の建設時に借り入れた地方債の償還が令和5年度で終了するが、今後は大規模修繕などを行う際には地方債を借り入れるなどし、極力一般会計からの繰り入れを少なくし、指定管理者からの納付金収入により事業を運営していく予定である。

・大規模修繕を実施する場合の支出(マンション管理組合への負担金)には、地方債を活用し、平年時と比較した負担金支出時の収支がバランスを失うことがないように、適切な財源確保を行う。

・エスコンフィールド北海道の開業に伴い、市内全域で駐車場の需要が大幅に増加しているものの、市営駐車場ではカード式駐車券利用(月極め定期利用)の契約者数との関係により、時間利用台数の確保が課題となっており、利用状況の検証を行いながら、時間利用及びカード式駐車券利用の台数を柔軟に設定することで、利用料金の増加を図る。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・駐車場会計の支出として、火災保険料、自動管理機器(駐車場精算機)借上料、データサービス利用料、東駐車場全体共用部管理等負担金、地方債償還元金及び利子、職員給与費を計上している。

・東駐車場の建設に係る地方債の償還は、令和5年度に終了する予定である。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	供用開始からこれまでの、施設の延命化及び老朽度を踏まえ、東駐車場の長期修繕計画を見直す必要がある。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	北広島駅西口周辺エリア活性化事業により、西駐車場については、市営駐車場としての廃止が計画されているが、廃止時期が未定のため、廃止が確定した段階で計画を改定する。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	収容台数の増加は困難であるため、他の施設等を参考として、現状の施設での財源確保策を検討する。
稼働率に関する事項	時間利用とカード式定期利用の台数を柔軟に設定することにより、稼働率の増加を引き続き検討する。
繰入金に関する事項	駐車場施設の新規建設は予定していないが、東駐車場の大規模修繕時には修繕費用を負担する必要があるため、この財源には地方債を活用することとし、一般会計からの繰り入れを極力行わずに駐車場事業収入のみで運営するよう努める。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

職員給与費に関する事項	指定管理者及び東駐車場のマンション管理組合との連絡調整、事務処理等に係る職員人件費0.1人分を計上しているが、事務量が増加していることから、見直しを検討する。
-------------	---

### 4 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービスの必要性	パーク・アンド・ライド方式により北広島駅まで自動車アクセスし、駅に近接した駐車場に停車して公共交通機関(鉄道・バス)に乗り換え、会社や学校まで通勤・通学することで自動車を使う時間を減らし、二酸化炭素排出量の軽減、地球温暖化対策を図る。 なお、特に平日には、通勤・通学利用者が継続的に利用しており、市営駐車場として低額でのサービス提供を行っており、駐車場事業として大きな役割を果たしている。
公営企業として実施する必要性	エスコンフィールド北海道の開業に伴い、市内全域で駐車場需要が高まっている中で、民間事業者による駐車場の利用料金は高額であり、市営駐車場として低額でのサービス利用は重要性が高まっている。

### 5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営比較分析表の活用はもとより、指定管理者との連携を密にし、現場の声も取り入れた実効性のある経営戦略の進捗管理を行う。また、西駐車場の廃止が事業実施に与える影響は少なくないことから、経営戦略改定時には事業及び収支の検証を十分に行い、計画が現実と大きくかい離することがないように、留意する。
---------------------	--

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前年度 (決算)	本年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)			25,584	25,735	25,735	25,735	25,769	25,735	27,646	25,735	25,735	31,155	25,735	
		(1) 営 業 収 益 (B)			25,584	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735
			ア 料 金 収 入												
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他			25,584	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735
		(2) 営 業 外 収 益							34		1,911			5,420	
	ア 他 会 計 繰 入 金							34		1,911			5,420		
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)			20,929	20,996	25,735	25,735	50,969	24,055	72,866	20,919	20,929	47,849	19,477	
		(1) 営 業 費 用			7,333	6,878	6,878	5,865	50,969	6,048	72,635	6,987	6,987	47,270	9,567
			ア 職 員 給 与 費			347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
		イ そ の 他			6,986	6,531	6,531	5,518	50,622	5,701	72,288	6,640	6,640	46,923	9,220
		(2) 営 業 外 費 用			13,596	14,118	18,857	19,870		18,007	231	13,932	13,942	579	9,910
		ア 支 払 利 息			148	64				206	231	598	627	579	707
イ そ の 他				13,448	14,054	18,857	19,870		17,801		13,334	13,315		9,203	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)			4,655	4,739				△ 25,200	1,680	△ 45,220	4,816	4,806	△ 16,694	6,258	
収 益 的 支 出	1 資 本 的 収 入 (F)							25,200		46,900			21,500		
		(1) 地 方 債							25,200		46,900			21,500	
			ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 道 ) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)			4,655	4,739					1,680	1,680	4,816	4,806	4,806	6,258
		(1) 建 設 改 良 費													
			ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)			4,655	4,739					1,680	1,680	4,816	4,806	6,258
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)			△ 4,655	△ 4,739				25,200	△ 1,680	45,220	△ 4,816	△ 4,806	16,694	△ 6,258	

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前年度 (決算)	本年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分											
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)											
積 立 金 (K)											
前年度からの繰越金 (L)											
前年度繰上充用金 (M)											
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)											
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)											
実 質 収 支 黒 字 (P)											
(N)-(O) 赤 字 (Q)											
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )											
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)											
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	25,584	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)											
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)											
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)											
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)											
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)											
地 方 債 残 高 (X)	4,739				25,200	23,520	68,740	63,924	59,118	75,812	69,554

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	本年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分											
収 益 的 収 支 分					34		1,911			5,420	
うち基準内繰入金											
うち基準外繰入金					34		1,911			5,420	
資 本 的 収 支 分											
うち基準内繰入金											
うち基準外繰入金											
合 計					34		1,911			5,420	